

	提案	提案団体(関係府省)
①	地方創生、一億総活躍社会の実現に資するもの	
	(1) 地方創生	
1	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき取得した土地の利用に関する規制の緩和	指定都市市長会(国土交通省)
2	都市公園に設置できる施設に関する規制緩和	釧路市、八王子市(国土交通省)
3	防災拠点・避難所に非常用の合併処理浄化槽を設置する場合における建築基準法の規制緩和	富山県(国土交通省)
4	既存の住宅を寄宿舎に活用する場合、階段基準を住宅と同じ基準に見直し	埼玉県(国土交通省)
	(2) 一億総活躍社会の実現	
5	「特別養護老人ホーム」と「障害者向けのグループホーム」の合築に関する規制緩和	特別区長会(厚生労働省)
6	サテライト型養護老人ホームの設置基準の見直し	滋賀県、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県(厚生労働省)
7	指定小規模多機能型居宅介護の居間及び食堂の共用に関する規制緩和	島牧村(厚生労働省)
8	他自治体において退職した職員に係る再任用制度の規制緩和	川口市(総務省)
	(3) 子ども・子育て支援	
9	幼保連携型認定こども園の設備に関する基準の緩和	兵庫県、川西市、滋賀県、大阪府、和歌山県、鳥取県、徳島県、堺市、関西広域連合(内閣府、文部科学省、厚生労働省)
10	子ども・子育て支援新制度下における保育短時間制度の見直し	箕面市、高知市、倉敷市(内閣府、厚生労働省)
11	施設型給付費等に係る「処遇改善等加算」の加算率の認定に関する事務権限の都道府県から指定都市・中核市への移譲	宇都宮市(内閣府、文部科学省、厚生労働省)
12	家庭的保育事業等における食事提供の搬入施設の緩和及び連携施設に関する経過措置の延長	特別区長会(内閣府、厚生労働省)
13	病児保育事業に係る要件の緩和	兵庫県、滋賀県、和歌山県、鳥取県、徳島県、堺市(内閣府、厚生労働省)
14	一時預かり事業及び病児保育事業の届出提出先の市町村への変更並びに立入検査事務の市町村への移譲	栃木県(内閣府、厚生労働省)
15	延長保育又は一時預かりと放課後児童クラブを併設運営する場合の職員配置基準等の緩和	東広島市(内閣府、厚生労働省)
16	都道府県が行う「放課後児童支援員認定資格研修」に関する受講免除等の要件緩和等	松山市、愛媛県及び県内市町、栃木県、広島市(厚生労働省)
17	指定障害児通所支援事業者の指定等の権限の都道府県から中核市への移譲	大分市(厚生労働省)
18	民生委員とは別の者が児童委員になることができるよう見直し	広島市(厚生労働省)

	提案	提案団体(関係府省)
②	これまでの地方分権改革の取組を加速・強化するもの	
19	国定公園における一定の工作物の建築に係る環境大臣との協議の廃止	兵庫県、滋賀県、京都府、鳥取県、徳島県(環境省)
③	住民サービスの向上や適切な実施に直結するもので、部会での法的な視点からの専門的な調査・審議に馴染むもの	
20	地方公共団体が条例で定めるマイナンバー利用事務について、情報連携の利用が可能となるよう見直し	京都府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県(内閣府、個人情報保護委員会、総務省、国土交通省)
21	地方公共団体が条例で定めるマイナンバー利用事務について、情報連携の範囲を拡大するよう見直し	京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、関西広域連合、九州地方知事会(内閣府、個人情報保護委員会、総務省、文部科学省、厚生労働省)
22	マイナンバー法が定めるマイナンバー利用事務について、情報連携の範囲を拡大するよう見直し	京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、関西広域連合、九州地方知事会(内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省)
23	マイナンバー利用事務の委託を受けた者について、情報連携の利用が可能となるよう見直し	兵庫県、滋賀県、大阪府、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、関西広域連合、九州地方知事会(内閣府、個人情報保護委員会、総務省、文部科学省、国土交通省)
24	生活保護費における返還金取扱事務に係る規制緩和	岐阜市、広島市、指定都市市長会(厚生労働省)
25	鳥獣保護区における狩猟による捕獲の特例制度の創設	岐阜県(環境省)
26	駐車場出入口設置に係る規制緩和	指定都市市長会(警察庁、国土交通省)
27	地方公共団体が行う農業共済事業の義務付けの緩和	石川県、伊丹市(農林水産省)
28	70歳から74歳の国民健康保険被保険者の高額療養費支給申請手続きの簡素化	兵庫県、洲本市、川西市、滋賀県、大阪府、和歌山県、川越市(厚生労働省)
29	マイナンバー法上の通知カードの券面事項の住所変更に係る追記事務の廃止	豊田市(内閣府、総務省)
30	砂利採取計画の認可事務等について、市町村が関与する機会の拡大	滑川市(経済産業省、国土交通省)
31	市町村において照会可能な年金記録の範囲の拡大	広島市(厚生労働省)

	事項	関係府省
④	27年度までに専門部会で重点事項として審議した事項のうち、27年までの対応方針で28年以降の検討事項とされているもの、及び28年の提案で内容が充実され、議論を深める必要があるもの	
	(1) 平成27年案件(フォローアップ)	
32	旅館業に関する規制緩和	厚生労働省
33	介護保険制度における調整交付金のあり方の見直し等	厚生労働省
34	幼保連携型認定こども園以外の認定こども園に係る認定権限の指定都市への移譲	内閣府、文部科学省、厚生労働省
35	都市公園における運動施設の敷地面積に係る条例委任	国土交通省
36	公営住宅建替事業における現地建替要件の緩和	国土交通省
37	土地利用基本計画に係る国への事前協議の廃止等	国土交通省
38	介護支援専門員に対する指導監督事務の市町村への付与又は移譲	厚生労働省
39	生活保護の要保護者の資産・収入等の効果的な調査の実施	厚生労働省
40	公営住宅の明渡請求の対象となる高額所得者の収入基準の条例化	国土交通省
	(2) 平成26年案件(フォローアップ)	
41	町村の都市計画に係る都道府県同意の廃止	国土交通省
42	都道府県の地域森林計画に係る国の同意協議の廃止	農林水産省